

タイム・イズ・マネー!と

詳細工事日報

—生産性革命と

働き方改革の架け橋に—

高知工科大学
経済・マネジメント学群 教授

渡邊 法美



Tsunemi Watanabe

生産性革命と 働き方改革は連動？

「私には、五〇万総労働時間が付与されている」

スイスの地方工事現場を見学した際、山岳ロープウェイ駅建設事業を担当する現場代理人から聞いた言葉である。これは、日本の建設業界の将来を考えるうえで、重要な示唆を与えているように思われた。

現在、日本の建設業界では、生産性革命と働き方改革の二大革命・改革が進行中である。前者に関しては、ICTと建設DXの普及によって、元請による施工管理の費用縮減が図られている。後者に関しては、公共工事において、発注者指定の週休二日工事の拡大が進んでいる。

ここで筆者には、以下の質問が浮かぶのである。

①施工管理費用の他に、施工そのものの費用が縮減された場合は、どう計測するのだろうか？

②本来、生産性革命と働き方改革は連動しているはずであるが、実態

はどのようなであろうか？

回答の鍵は、工事日報が握っていると思われる。日本の工事日報の特徴の一端は、次の通りである。

①現場担当者として、現場代理人などの氏名のみを表記している。

②現場の作業内容と作業時間を、一式・一日単位で表示し、七日間をまとめて週間の日報としている。現場作業員の氏名、職能、人数などは表示していない。

③建設機械の名称・型式・性能、作業内容、及び作業時間などは表示していない。

ここで筆者は不安を感じるのである。実は、日本では、工事現場全体の詳細な実態を誰も分かっていないのではないか。なぜなら、現在の工事日報では、それらを把握・共有できないからである。工事現場全体の詳細な実態が分からなければ、

①そもそも生産性そのものを計測できないので、本当に生産性が向上したのかが分からない。

②競争入札の重要な変数である「時間（労働・機械稼働）」が把握で

きないので、労務費ダンピングを完全に排除した真の価格競争は実施できない。

③真の価格競争が実施できなければ、安全性向上を図る取組みへの挑戦意欲も低下する。

④個別の事項の詳細を心配する真面目な発注者ほど次々とデータや記録を要求するので、書類の削減・簡素化はできない。

これらは、現場の生産性・安全性、入札競争性の向上の障害、行政手続きの効率性・有効性の低下、それらの結果として、働き方改革実現の障害を意味しているように思われる。言い換えれば、生産性革命と働き方改革を実現するためには、工事現場全体の詳細な実態把握が必要であると思われるのである。

スイスに学ぶ

筆者らは、スイスの地方公共工事の実態を複数の視点から継続的に調査してきた。訪問のたびに、日本が見習うべき点が多いことを実感して

いる。これまで、筆者らの調査研究の範囲内で収集した工事日報のほとんどは、以下の特徴を有している。

①現場担当者（現場責任者、現場監督、現場作業員）の全員の氏名を表記している。

②現場の作業内容及び現場担当者の作業時間を、一五分間単位で表示している。

③建設機械の名称・型式・性能、作業内容、及び作業時間を一五分間単位で表示している。

労働時間に関しては、④個々の労働者の年間標準労働時間が決められている。

⑤労使協定では土曜日は労働禁止であるが、特別な場合は事前に申請し、許可を得ることが決められている。

⑥夜間の労働に関しても特別に許可を得れば可能であり、特別の残業手当がつく。

技能者（職人）の賃金に関しては、⑦職位別に時間単価（時給）が賃金協定によって決定されている。

⑧労働者の賃金は、基本的に、労働

時間に時間単価を掛け合わせたものが支払われている。

⑨応札者は、労働者の賃金支払証明書類を応札時に発注者に提出することが求められている。

冒頭で紹介した現場は、土曜日と夜間にも作業が求められるかなりの難工事となった。現場代理人は、各技能者の心身の健康状態を見極め、

現場総労働時間の制約を満たすことによって、各技能者のワークライフバランスを担保しているように思われた。更に、最適な施工計画を立案し、適宜更新して、現場の生産性向上を図り、施工そのものの費用の

削減を図っているように思われた。なお、現場代理人が所属する建設会社は、多くの技能者と建設機械を雇用・保有する自前施工会社であった。このことが、ワークライフバランスの担保と生産性向上をより容易にしていると考えられた。

スイスの入札価格競争の本質は時間競争であり、それは、タイム・イズ・マネー！という思想と詳細工事日報という制度によって実現されて

いると考えられる。両者は、施工そのものの費用削減を計測するための考え方と方法であり、生産性と働き方をつなぐ架け橋になっていると考えられるのである。

JIBSの試み

私たちは二〇一九年十二月、一定置式水平ジブクレーンの活用促進及び建設技能者の働きがい向上技術研究組合（JIBS・ジャイブス）を設立した。欧州諸国で標準的に使用されている定置式水平ジブクレーンの調査研究・普及促進、このクレーンの利活用による多技能労働者育成・奨励の妥当性検証を通して、地方中小建設会社のビジネスモデル開発、並びに技能者の働きがい向上方策を検討している。

そこで、ささやかながらタイム・イズ・マネー！に基づく詳細工事日報の普及に取り組んでいる。二大革新・改革の実現を祈りつつ、私たちJIBSもその実現に向けて、微力ながら、精一杯努力していきたい。